

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 サークレイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5029 URL <https://www.circlace.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 古川 光瑛 (TEL) 050 (1744) 7546
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	807	—	△51	—	△44	—	△19	—
2024年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △58百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△4.44	—
2024年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2024年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 2025年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,368	743	56.8
2024年3月期	1,543	791	50.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 777百万円 2024年3月期 784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,650	25.8	182	—	181	—	153	—	35.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	4,307,652株	2024年3月期	4,274,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	4,281,903株	2024年3月期1Q	4,237,029株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年8月9日(金)に決算説明資料及び決算説明会動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、米国経済が堅調な推移を見せ、米国の利下げ期待が後退する中、内外金利差の継続によって歴史的な円安に直面し、インフレの進行から物価高の状況が続きました。春闘において賃上げが実現したものの、実質賃金は低下し続けており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境下ではありましたが、国内企業によるデジタルトランスフォーメーション（以降、DX）（注1）への投資意欲は、継続して底堅い状況にあります。

当社の属する国内パブリッククラウドサービス市場においては、従来型ITからクラウドへの移行（クラウドマイグレーション（注2））は順調な推移を見せながらも、DXにおいては、データドリブン型（データ駆動型）ビジネスに非常に高い関心が寄せられ、クラウドマイグレーション（リプレイスメント／効率化）を進めた企業の多くは、ITクラウドをどのように経営に直結させるかという点に経営上の課題を見出し、デジタル活用人材の育成や企業文化や組織の改革を見据えながらも、真のDXの追究に高い関心を寄せています。

国内のクラウド市場の成長の可能性については、2027年度までの年間成長率を17.9%と予測しており、2027年度の市場規模は2022年度比約2.3倍の13兆2,571億円になるとIDC（注3）は予測しています。

このような状況下、当社グループにおいては、コンサルティングサービス、SaaSサービス、アオラノウ株式会社（連結子会社）が提供するサービスの各サービスで堅調な売上を確保し、結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は807,455千円となりました。

一方で、継続した人的資本投資のための人件費及び社員募集費が大きく発生し、さらに、業務委託費、システム関連費用等が同様に大きく生じており、販売費及び一般管理費が375,679千円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの実績は、営業損失51,281千円、経常損失44,306千円、親会社株主に帰属する四半期純損失19,030千円となりました。アオラノウ株式会社（連結子会社）が投資フェーズであることから、営業損益区分以降で損失が生じておりますが、当社個別では、営業利益34,057千円、経常利益41,469千円、四半期純利益26,185千円となっております。

当社グループにおける各サービスの状況は以下のとおりであります。

①コンサルティングサービス

当第1四半期連結累計期間におけるコンサルティングサービスの売上高は689,829千円という結果になりました。

そのうち、コンサルティングの売上高は377,693千円、AI&Data Innovationの売上高は312,136千円であります。

Salesforceを主力としたコンサルティングサービスの売上は堅調に推移しております。

②SaaSサービス

当第1四半期連結累計期間におけるSaaSサービスの売上高は33,925千円という結果になりました。

以前からご要望の多かった、海外給与計算の新機能を実装したことにより、AGAVEの売上が好調に推移しております。

③アオラノウ（連結子会社）

アオラノウ株式会社はServiceNowのコンサルティングサービスを提供しており、当第1四半期連結累計期間における売上高は83,699千円という結果になりました。

同社は、2023年8月にパソナグループとの共同出資により設立し、設立間もない会社ではあるものの、売上を堅調に伸ばしております。

なお、当社グループは「デジタルプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、提供サービス別の概況は単一セグメントにおける内容を記載しております。

また、当社グループは2024年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

※従来、Salesforce Consultingの一部及びAnaplan Consultingとしていたサービスをコンサルティングサービスの「コンサルティング」とし、Salesforce Consultingの残り、カスタマーサクセス及びエデュケーションとしていたサービスをコンサルティングサービスの「AI&Data Innovation」として再編成しております。また、DXとしていたサービスを「SaaSサービス」として名称変更し、「アオラノウ（連結子会社）」のサービスを独立のサービスとして区分しております。

※用語解説

- (注1) デジタルトランスフォーメーション(DX)：企業が、ビッグデータなどAIやIoTを始めとするデジタル技術を活用し、業務プロセスを改善してだけでなく、製品やサービス、ビジネスモデルそのものに変革をもたらし、その結果、組織、企業文化、風土をも改革し、競争上の優位性を確立させていくこと。
- (注2) クラウドマイグレーション：サーバーなどの機器を自社が管理するビルやデータセンターなどの物理サーバーで運用するITシステム環境から、パブリッククラウド(AmazonWebServiceやGoogleCloudPlatformなど)にシステムを移行すること。
- (注3) IDC：IDC Japan株式会社の略で、IT及び通信分野に関する調査・分析・アドバイザリーサービス、イベントを提供するグローバル企業。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,032,614千円となり、前連結会計年度末と比べ172,541千円減少しました。これは主に現金及び預金が322,870千円減少したことに対して、前払金が124,822千円増加したことによるものであります。主な内訳は、現金及び預金485,090千円、売掛金326,600千円、前払金124,822千円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は336,006千円となり、前連結会計年度末と比べ2,241千円減少しました。これは主にソフトウェアが1,012千円減少し、のれんが3,423千円減少したことに対して、有形固定資産が2,857千円増加したことによるものであります。主な内訳は、有形固定資産61,338千円、のれん130,087千円、繰延税金資産55,639千円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は468,440千円となり、前連結会計年度末と比べ117,846千円減少しました。これは主に未払法人税等が28,694千円減少し、賞与引当金が88,123千円減少したことによるものであります。主な内訳は、買掛金27,416千円、1年内返済予定の長期借入金56,520千円、未払金60,816千円、未払費用69,648千円、未払法人税等20,937千円、未払消費税等55,559千円、契約負債83,409千円、賞与引当金39,778千円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は156,731千円となり、前連結会計年度末と比べ8,958千円減少しました。これは主に長期借入金9,420千円減少したことによるものであります。主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債148,660千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は743,448千円となり、前連結会計年度末と比べ47,977千円減少しました。これは主に利益剰余金が19,030千円減少し、非支配株主持分が40,290千円減少したことによるものであります。主な内訳は、資本金401,270千円、資本剰余金449,906千円、利益剰余金△76,864千円、非支配株主持分△34,728千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に「2024年3月期 決算短信」で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,961	485,090
売掛金	326,387	326,600
前払金	—	124,822
その他	70,807	96,100
流動資産合計	1,205,155	1,032,614
固定資産		
有形固定資産	58,480	61,338
無形固定資産		
ソフトウェア	19,239	18,227
のれん	133,510	130,087
無形固定資産合計	152,750	148,314
投資その他の資産		
投資有価証券	4,470	4,470
繰延税金資産	55,639	55,639
その他	66,907	66,243
投資その他の資産合計	127,016	126,352
固定資産合計	338,247	336,006
資産合計	1,543,403	1,368,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,325	27,416
1年内返済予定の長期借入金	61,230	56,520
未払金	58,429	60,816
未払費用	71,375	69,648
未払法人税等	49,632	20,937
未払消費税等	60,284	55,559
契約負債	88,000	83,409
賞与引当金	127,901	39,778
株式給付引当金	2,823	3,600
役員株式給付引当金	907	1,286
その他	33,375	49,467
流動負債合計	586,286	468,440
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	148,660	148,660
長期借入金	14,570	5,150
株式給付引当金	2,460	2,921
固定負債合計	165,690	156,731
負債合計	751,977	625,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,593	401,270
新株式申込証拠金	402	—
資本剰余金	444,228	449,906
利益剰余金	△57,834	△76,864
株主資本合計	782,391	774,312
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,527	3,469
その他の包括利益累計額合計	2,527	3,469
新株予約権	946	396
非支配株主持分	5,561	△34,728
純資産合計	791,426	743,448
負債純資産合計	1,543,403	1,368,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	807,455
売上原価	483,057
売上総利益	324,397
販売費及び一般管理費	375,679
営業損失(△)	△51,281
営業外収益	
受取利息	0
保険解約返戻金	8,007
為替差益	671
営業外収益合計	8,679
営業外費用	
支払利息	183
社債利息	1,140
株式公開費用	380
営業外費用合計	1,704
経常損失(△)	△44,306
特別利益	
新株予約権戻入益	550
特別利益合計	550
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,756
法人税等	15,879
四半期純損失(△)	△59,635
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△40,604
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,030

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△59,635
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,255
その他の包括利益合計	1,255
四半期包括利益	△58,379
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,088
非支配株主に係る四半期包括利益	△40,290

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「デジタルプラットフォーム事業」のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	3,254千円
のれんの償却額	3,423 "